

民主党・国民新党 緊急経済・生活対策の概要

緊急経済・生活対策の必要性

- これまでの緩やかな景気回復は、大都市、大企業、外需中心。家計や中小企業、地域経済にあまり恩恵なし。
- 定率減税廃止等の国民負担増等で、内需は減速傾向に。
- 原油価格高騰などにより、物価上昇。内需低迷に一層拍車。
- サブプライムローン問題の影響が拡大、金融市場が動揺。米国経済が減速。
- 以上のように、現在の日本経済は本格的な景気後退期に入ることが懸念される状況。
- 家計、地方及び中小企業・中小事業者を重視し、より直接的に内需拡大に結びつく分野を中心とした緊急経済・生活対策が必要。

緊急経済・生活対策の5本柱

- 以下の5本の柱からなる「緊急経済・生活対策」を実施。
 - ① 「2.6兆円減税」
 - ② 「地方が主役政策」(2.0兆円)：地方自治体の自主財源交付、地元企業の発注比率アップ
 - ③ 「生活不安解消対策」(0.9兆円)：後期高齢者医療制度の廃止、年金給付金早期支払い、医師不足対策
 - ④ 「中小企業負担軽減・育成対策」(0.6兆円)
：中小企業減税、地元企業の発注比率アップ、中小企業いじめ防止、中小企業金融円滑化
 - ⑤ 「家を建てよう政策」：「構造計算適合性判定制度」の改善、住宅ローン減税
- 緊急経済・生活対策に伴う費用は**約3.5兆円**。
- 経済対策としての規模は、上記3.5兆円プラス2.6兆円の生活減税で、6.1兆円と**約6兆円規模**。

緊急経済・生活対策の財源

- 公共事業のコスト削減、談合・天下りの根絶等、税金のムダづかいの根絶。
- 景気浮揚による税収増を図り、事後的な歳出入収支のうえでは、財政中立的に。
- 短期的には、社会資本整備事業特別会計、石油特別会計、外国為替資金特別会計、財政投融资特別会計など、政府管轄の特別会計の内部留保等を有効活用。